日本のLNG転売の実態

公的資金が支える転売の実態を データで読み解く



研究・執筆:Data Desk (委託:FoE Japan)

要約ブリーフィングと関連報告書



本報告書の要約を読む



FoE Japan. 「転売されるLNG:新規海外LNG事業へ の公的支援は必要か」

本報告書のデジタル版を読む(英語原文) 追加の数値も参照可能な図もご覧になれます







ダニエル・ホレン・グリーンフォード博士 (PhD). 「日本の公的投融資がもたらす気候変動影響: JBICの化石燃料支援に伴う温室効果ガス排出量と1.5度目標の整合性」

FoE Japanの要約ブリーフィング「日本の見えざる排出責任:化石燃料への公的支援に伴う温室効果ガス排出量」

温室効果ガス算定の専門家が実施した一つ目の研究報告は、国際協力銀行(JBIC)が関与する1999~2024年の化石燃料案件についてJBICのファイナンスド・エミッションを算定し、世界の主要排出国に匹敵する規模に及ぶ排出量を明らかにします。







FoE Japan. 「<u>影響に直面する人びと: JBICのガス投融資がもたらす地域社会と</u> 環境への損害」

海外の化石燃料事業に対するJBICの資金支援は、深刻な人権問題、健康被害、環境破壊、生物多様性と現地住民の生活への悪影響等も引き起こしています。報告書は、JBICのガス投融資がオーストラリア、バングラデシュ、カナダ、インドネシア、モザンビーク、フィリピン、タイ、米国、ベトナムの9カ国のコミュニティにもたらす悪影響の詳細をまとめています。 報告書を読む





目次

背景	04
方法論	05
主な分析結果	08
輸出ターミナル	15
輸入ターミナル	23
結論	31

背景



米国テキサス州のフリーポートLNG基地の3Dレンダリング画像。日本企業は2020年~2024年に同基地から1,810万トンのLNGを取引した。出典:Google Earth

数十年にわたり、日本は液化天然ガス(LNG)の世界最大の輸入国であった。LNGは日本の戦後の経済成長を支えてきた燃料である。しかし、根本的な変化が進みつつある。 再生可能エネルギーの積極的な拡大と原子力発電所の再稼働が相まって、国内のガス需要に構造的な減少をもたらしている。

その結果、JERAのような電力・ガス会社から三菱商事のような商社に至るまで、日本の大手エネルギー企業は、国内需要をはるかに上回る長期LNG供給契約を抱える状況となっている。エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)の2024年3月の報告書によれば、この余剰は一過性の例外ではなく、長期の構造的な問題である。

このような状況の下で、日本企業は世界で最も洗練されたLNG転売業者の一角へと変貌を遂げた。国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)などの機関による公的資金の支援を受け、これらの企業は余剰LNGカーゴを新たな市場へ振り向けている。

本分析は、これが単なる商業的な方向転換ではなく、国家が後押しする戦略であることを示している。日本の公的資金は第三国におけるLNG輸出入基地の建設に投入され、日本企業が契約上購入を義務づけられている余剰LNGの受け皿となる専属市場を創出している。この戦略は、実質的に日本の化石燃料依存を開発途上国に輸出するものであり、それらの国々を長期的なガス消費に縛り付ける危険を孕んでいる。

本稿はデータに基づき、この仕組みが実際にどのように機能しているかを検証するものである。Data Deskが2024年8月に発表した、オーストラリア産LNGの流れに関する<u>予備調査</u>を踏まえ、本稿では、2020年~2024年の日本のLNG取引を包括的に世界的視野で捉えることにより、日本がガス輸入国から世界的な中間業者へと進化した全体像を明らかにする。

方法論

本分析は主に石油・ガス取引の分析会社Kplerのデータに基づいている

転売特定の基準

本分析は、世界のLNG市場における日本の影響の全体像を把握するため、次の3つの基準を用いた。

- 1. 日本企業の関与:日本企業がいずれかの商業的役割一生産者(液化プロジェクトの持分保有者)、最終需要家(自家消費または転売の買い手)、用船者(船舶の運航を管理)、仲介者(取引の仲介)一を果たすすべてのLNGの流通を追跡した。この手法により、JERAや東京ガスなどの大手電力・ガス会社から三菱商事、三井物産といった商社まで、計32社の日本企業を特定した。
- 2. 日本の公的資金によって実現した事業:日本の公的資金を受けたターミナル由来の取引を含めた。これは、エネルギー供給確保のために日本の公的資金で整備されたインフラであることを踏まえたもので、日本企業が個別取引に直接関与していない場合でも、日本の公的資金が世界のLNGの流通を形成している実態を捉えることができる。
- 3. 日本を仕向地とする市場:日本は世界第2位のLNG輸入国であり、地域の価格形成やフローに影響を与える重要な需要拠点であるため、取引業者の国籍にかかわらず日本向けの全輸送を含めた。

これらの日本企業が関与する取引について、以下の情報を抽出した。

- 船舶の動き: 当該企業が買い手、売り手、または中間業者として関与するすべての LNGカーゴ輸送。発着基地、数量、日付を記録。
- 契約情報:入手可能な売買契約 (SPA) や基地利用契約 (TUA)。取引相手および年間容量を含む。
- 取引区分:各カーゴが長期契約に基づき輸送されたのか、またはスポット取引として輸送されたのか。

二重計上を避けるため、日本企業が同一の取引で複数の役割(例えば、用船者と最終需要家の両方)を担っている場合でも、集計時には各取引は一度だけ計上される。

日本による資金提供

日本の公的資金とLNGインフラの関係を理解するため、各基地を、オイル・チェンジ・インターナショナルが「Public Finance for Energy Database」としてまとめた、JBIC、エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、NEXI、日本政策投資銀行(DBJ)、国際協力機構(JICA)による資金提供の記録と照合した。

この照合プロセスにより、25件のLNG事業に対し、日本の公的資金207億米ドルが提供されていることを特定した。資金は主に輸出基地に向けられていて、輸入施設への投資は限定的であった。次に、各基地を経由して流れるLNGの数量のうち、日本が資金供与したインフラにおいて発着したものが占める割合を算出した。

船舶の動きに関するデータでは、取引チェーンが曖昧なケースがあり、特に複数の当事者が所有権を主張し得るポートフォリオ取引で一般的に見られる。このような場合には、支配当事者を推測することはせず、保守的にその取引の当事者を「不明」に分類した。

分析の焦点

本分析では、以下の3つの主要な問いに焦点を当てた。

- 輸出基地の活用:日本企業が主要輸出施設における出資持分およびオフテイク契約 をどのように活用し、世界市場向けのLNGを調達しているか。
- 輸入基地の傾向:日本が転売するLNGが最終的にどこに到着するか(国内消費と第 三国への輸送とで区別)。
- ファイナンス面での繋がり:日本の公的資金がこれらの取引パターンをどの程度支え、またどの程度恩恵を受けているか。

これらは市場参加の異なる形態を示しているが、本分析ではそれらを統合し、世界の LNG市場全体における日本の影響力の全体像を明らかにする。

この包括的なアプローチにより、日本企業と日本の公的資金支援が、転売、国内向け調達、またはインフラ投資の促進を通じて、世界のガス流通網をどのように構築しているかが浮き彫りになる。

データの範囲

Kplerは、静的なインフラデータおよびLNG運搬船からの船舶自動識別装置(AIS)信号を主な基盤とし、さらに市場参加者、港湾当局などの情報で補強された、世界のLNG市場のモデルを提供している。この方法論により世界全体をほぼ網羅できるものの、特定の取引に関与した企業をKplerが常に明確に識別できるわけではない。したがって、本分析で示す数値の一部は過小推計である可能性がある。

Kplerのデータは、JOGMECによる<u>日本企業のLNG取扱量に係る2024年度調査結果</u>が示す日本の輸入量と高い整合性を示している。JOGMECの報告によれば、2023年度における日本のLNG輸入量は6,489万トンであり、Kplerの船舶追跡データが示す6,495万トンとほぼ完全に一致している

しかし、JOGMECの調査は、さらに大きな世界的足跡を明らかにしている。日本企業は2023年度に世界全体で1億314万トンのLNGを調達し、そのうち3,825万トン(37.1%)を第三国へ販売した。Kplerのデータは、日本企業が生産者、中間業者、最終需要者、または用船者として関与した8,050万トンの物理的な流れを捉えており、そのうち1,550万トン(19.3%)が第三国に輸送されていた。この2,260万トンの差は、日本企業が直接関与することなく取引された、海外LNG事業への日本の投資に由来する持分数量である可能性が高い。



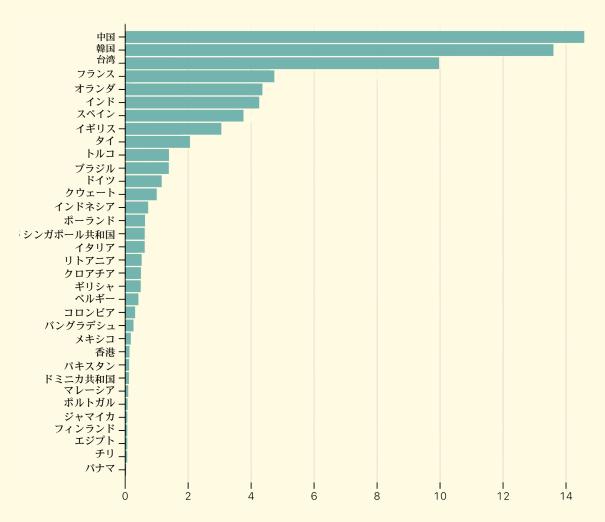
©Artivist 黒部睦/8bitNews

主な分析結果:日本の公的資金は世界的なLNG転売を可能にしている

日本の公的機関は、日本のエネルギー供給を確保するという名目で、世界各地のLNG輸出基地に197億ドルを投資してきた。しかし、本分析は驚くべき現実を明らかにしている。これら日本が資金供与した基地から日本企業によって取引されたLNGのうち、実に20%が日本ではなく第三国に輸送されているのである。

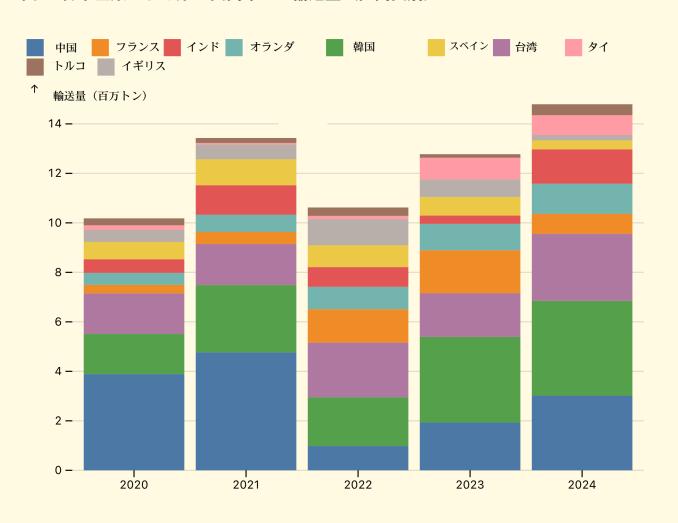
このパターンは、エネルギー安全保障を目的とした公的資金が、むしろ日本企業がグローバルなガス転売業者になることを可能にし、日本国内向けのLNG利用のために行われた化石燃料インフラ投資が、利益追求型の国際取引事業に転用されていることを示している。

図 1: LNG輸送総量(仕向国別、2020年~2024年)



取扱量(百万トン)

図 2: 日本企業による第三国向けLNG輸送量(仕向国別)



市場の独占

この取引は、ごく少数の有力企業によって支配されている。わずか7社が日本のLNG取引の82%をコントロールしている。最大手のJERA(19,700万トン)は「<u>アジアのLNG市場を変える事業に積極的に投資する</u>」という野心を表明している。同社のシンガポール拠点の取引部門であるJERA Global Marketsは、2023年度に約4,600万トンのLNGを取り扱った。

商社の三菱商事と三井物産も主要なプレイヤーであり、米国や豪州などの液化事業への 出資持分を活用し、グローバルなポートフォリオにLNGを供給している。三菱商事は 2030年までに年間2,000万トンの取り扱いを目指し、三井物産はスポット市場での存在感 拡大を支えるため、LNG船隊の用船契約の<u>拡充</u>を進めている。

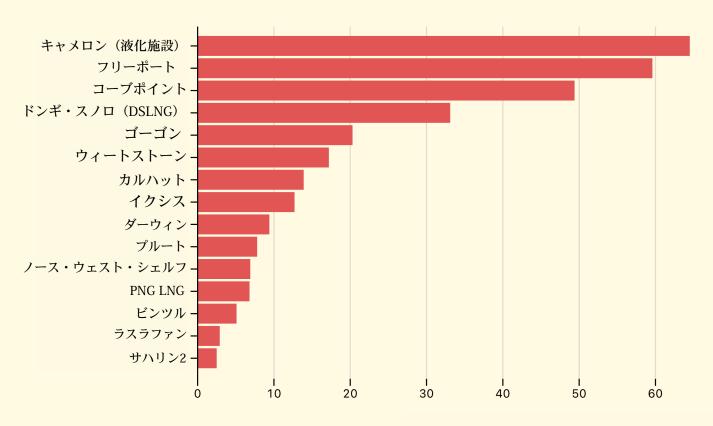
公的資金の役割

日本企業の世界規模のLNG転売は、世界各地のLNGインフラに提供された197億米ドルの公的資金によって支えられている。データは明確なパターンを示している。

- 輸出基地への資金支援:日本企業が取引するLNGの全量の75%は、日本の公的資金が投入された輸出基地から供給されている。
- 第三国への注力:日本以外の国へ供給されたLNGに限れば、この割合は、89%に達する。
- インフラ連携:日本の転売業者は、日本の資金支援を受けて建設された輸入基地に LNGを供給し、日本の資金支援によって建設された輸出・輸入基地両方を活用する サプライチェーンを構築している。

この資金支援戦略は、市場価格の変動時に特に企業にとって有効である。2022年のエネルギー危機の際、米国LNG(その多くは日本の資金支援を受けた基地由来)の柔軟な契約を持つ日本の転売業者は、LNGカーゴをヨーロッパに振り向け、過去最高値の価格で転売し利益を獲得した。

図3: 第三国向けLNG輸送量(輸出基地別)

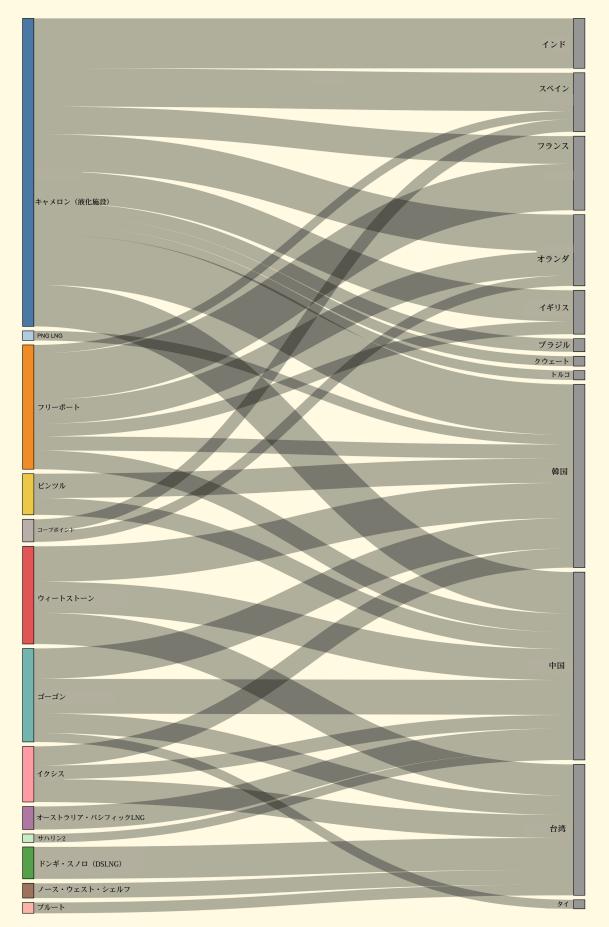


日本以外の仕向国への出荷割合(%)

取引の流れ:日本のLNGの供給元から仕向国までのマッピング

この可視化された図は、日本企業が生産者、中間業者、最終需要者、または用船者として関与しているLNGに関して、輸出基地から仕向国までのLNGの包括的な流れを示している。2020年から2024年に日本企業が取引したLNG総量の99%に相当する151件の取引の流れを捉えている。

図4: 取引の流れ:日本のLNGの供給元から仕向国までのマッピング



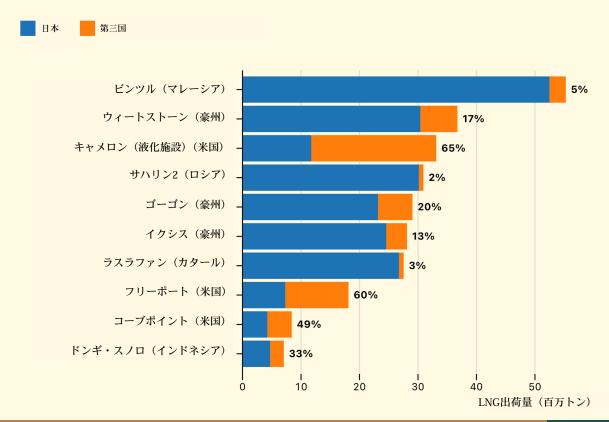


日本が資金提供した事業から第三国への流れ

日本の公的金融機関は、名目上は日本のエネルギー供給を確保するためとして、世界各地のLNG輸出インフラに数十億ドル規模の投資を行なってきた。しかし、データはこれらの投資が異なる目的に寄与していることを示している。日本が資金供与した最大級の輸出事業10件は、合計132億ドルの公的資金を受けたが、そのLNG供給量の平均26.7%は日本ではなく第三国に送られている。

この傾向は、米国のキャメロンLNG(液化施設)でとりわけ顕著である。同施設は、日本の公的資金45億ドルを受けているが、日本企業が取引した数量の64.5%を第三国に出荷している。米国の事業ではこの傾向が特に強く、3施設の平均で第三国向け出荷の割合が57.8%に達している。

図 5: 日本が資金支援したLNG輸出事業の仕向先の割合



この傾向は、日本の公的資金が、エネルギー供給確保以外の目的のために発展してきたことを明らかにしている。JBIC、NEXI、JOGMECは、もはやエネルギー安全保障のためではなく、商業的拡大のための手段となり、LNGが1立方センチたりとも日本の港に届かなくても、日本企業が世界的なLNG転売から利益を得られるようにしている。

表1:ターミナル別転売量(2020-2024)

輸出ターミナル	国	総取扱量 (Mt)	第三国への転売量 (Mt)	転売量の割合
スノービット	ノルウェー	0.1	0.1	100.00%
袖師	日本	0	0	100.00%
キャメロン(液化施設)	アメリカ	33.1	21.4	64.50%
アトランティックLNG	トリニダード・トバゴ	0.7	0.4	61.30%
フリーポート	アメリカ	18.1	10.8	59.60%
ソヨLNG	アンゴラ	0.1	0.1	50.00%
コーブポイント	アメリカ	8.4	4.2	49.40%
カルカシューパス	アメリカ	1	0.4	36.70%
ドンギ・スノロ	インドネシア	7.1	2.3	33.10%
オーストラリア・パシフィックLNG	オーストラリア	4.4	1.5	32.80%
PipeChina海南省洋浦(Yangpu)	中国	0.2	0.1	27.50%
赤道ギニアLNG	赤道ギニア	1.2	0.3	24.80%
サビンパス	アメリカ	2.9	0.7	23.70%
コーパス・クリスティ	アメリカ	2.3	0.5	20.50%
ゴーゴン	オーストラリア	29.1	5.9	20.30%
アルン	インドネシア	0.7	0.1	19.30%
ウィートストーン	オーストラリア	36.7	6.3	17.20%
カルハット	オマーン	13.1	1.8	13.90%
グラッドストーン	オーストラリア	0.8	0.1	13.40%
イクシス	オーストラリア	28.1	3.6	12.70%
ボンタン	インドネシア	3.9	0.5	11.90%
プレリュード	オーストラリア	2.9	0.3	10.20%

表2: 国別転売量 (2020-2024)

秋2. 四川松 儿里(2020-2024)		
国	総取扱量 (Mt)	第三国への転売量 (Mt)	転売量の割合
オーストラリア	156.8	21.4	13.70%
アメリカ	66	37.8	57.40%
マレーシア	56.4	2.8	4.90%
ロシア	32.4	0.8	2.60%
カタール	27.5	0.8	2.90%
パプア・ニューギニア	18.5	1.2	6.80%
インドネシア	16.4	3.3	20.40%
オマーン	13.1	1.8	13.90%
ブルネイ	7.1	0	0.00%
アラブ首長国連邦	5.7	0	0.00%
ナイジェリア	4.8	0.4	9.30%
日本	2.1	0	2.20%
ペルー	1.6	0	0.00%
赤道ギニア	1.2	0.3	24.80%
トリニダード・トバゴ	0.7	0.4	61.30%
中国	0.4	0.1	17.10%
エギプト	0.4	0	0.00%
シンガポール	0.3	0	0.00%
モザンピーク	0.2	0	0.00%
ノルウェイ	0.1	0.1	100.00%
アンゴラ	0.1	0.1	50.00%
カメルーン	0.1	0	0.00%
韓国	0.1	0	0.00%
スペイン	0.1	0	0.00%
タイ	0.1	0	0.00%
トルコ	0.1	0	0.00%
アルジェリア	0.1	0	0.00%
フランス	0	0	0.00%

日本企業がLNGを調達する輸出基地

本節では、資金支援と長期契約を通じてエネルギー供給を確保するという日本の戦略的アプローチを示す、重要な4つのLNG輸出施設を検討する。日本が主導する豪州のイクシスLNG事業から、米国メキシコ湾岸のキャメロンLNGおよびフリーポートLNG、さらには地政学的に複雑なロシアのサハリン2事業に至るまで、これらの施設は、日本企業がJBIC、NEXI、JOGMECによる89億ドル以上の公的資金支援を受けて、受け身な輸入業者からグローバルなLNGインフラの積極的な参加者へと変貌したことを明らかにしている。

キャメロンLNG(米国)

日本企業による取引量(2020年~2024年) 3310万トン

第三国向け出荷の割合 **65%**

日本の公的資金

45億米ドル

契約取引の割合 ${f 54\%}$

図6: キャメロンLNGからのLNG取扱量

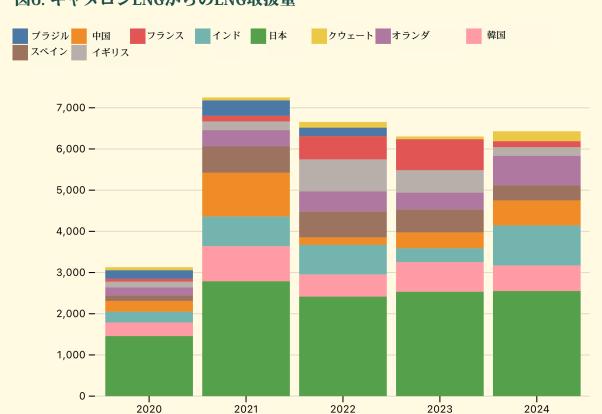


図 7: キャメロンLNGにおける各社の関与



キャメロンLNGは、米国LNGインフラへに対する日本の最も戦略的な投資の一つであり、日本企業は三井物産(16.6%)、三菱商事(11.6%)と日本郵船(5%)の合弁企業であるJapan LNG Investment社(計16.6%)を通して、

同施設の33.2%を保有している。キャメロンLNG事業は、JBICおよびNEXIによる45億ドルの資金支援を受け、日本のLNG買い手企業を受動的な輸入者から、グローバルLNGバリューチェーンの積極的な参加者へと変貌させた。

当施設の日本のLNGオフテイカー(引き取り手)は、高度なポートフォリオ戦略を実施している。三井物産と三菱商事はそれぞれ、20年間のトーリング契約を通じて年間400万トンの液化能力を確保しながら、独自のマーケティング戦略を展開している。三井物産は主にJERA(年間40万トン)、東京ガス(年間72万トン)、東邦ガス(年間50万トン)などの国内の買い手に供給しつつ、欧州へのスポット販売による裁定取引の機会も活用している。三菱商事はよりグローバルな戦略を採用し、日本の電力・ガス会社事業者に加え、インドのインディアン・オイル・コーポレーション(IOC)(年間70万トン)にも供給している。これは、日本が単なる仕向国市場ではなく、LNG取引ハブとして進化していることを反映している

サハリン2 (ロシア)

日本企業による取引量 (2020年~2024年) 3090万トン

第三国向け出荷の割合 **2%**

日本の公的資金

4億5000万米ドル

契約取引の割合 **67%**

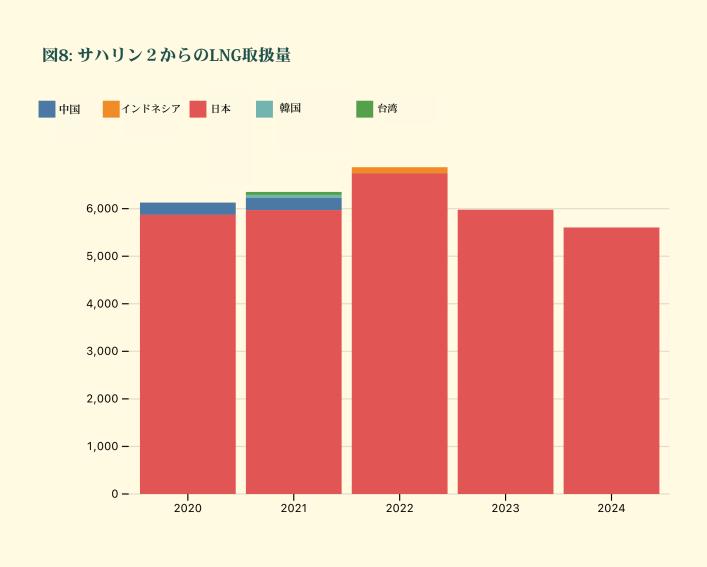
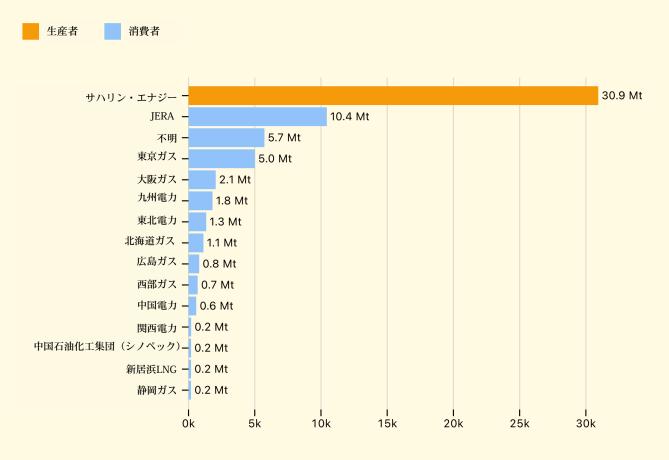


図 9: サハリン2における各社の関与



サハリン2は、日本のエネルギー安全保障戦略における可能性と危険性の両方を象徴している。ウクライナ侵攻後のシェルの撤退や、ロシアによる強制的な事業再編にもかかわらず、同事業に参画する日本のステークホルダーである三井物産と三菱商事は、日本政府からの強い圧力の下でその持分(合計22.5%)を維持した。サハリン2事業は、東京ガス(年間110万トン)、JERA(年間150万トン)、大阪ガス(年間20万トン)などとの長期契約を通じて、日本のLNG全体の9%を供給している。契約は2026年から2033年に順次満了する見込みである。

2022年の地政学的危機は、サハリン2を信頼できるベースロード供給者から戦略的負債へと変貌させた。日本の買い手はエネルギー安全保障を確保するために、新たに設立されたロシアの事業者と改めて契約したが、データは取引パターンの微妙な変化を示している一供給量の変動性の増加や、小規模な買い手に再販するJERAのような中間業者を通じたスポット取引の出現などである。関連するサハリン1事業に対するJBICの4億5,000万ドルの融資は、ロシアのエネルギー開発に対する日本の歴史的関与を浮き彫りにしている。しかし、2024年に期限を迎える制裁の適用除外や、契約満了前に日本が代替調達先を模索するなかで座礁資産となる可能性が、状況を複雑にしている。

イクシスLNG(豪州)

日本企業による取引量(2020年~2024年) **2810万トン**日本の公的資金

第三国向け出荷の割合 **13%**

契約取引の割合

54%

2億2300万米ドル

図10: イクシスLNGからのLNG取扱量

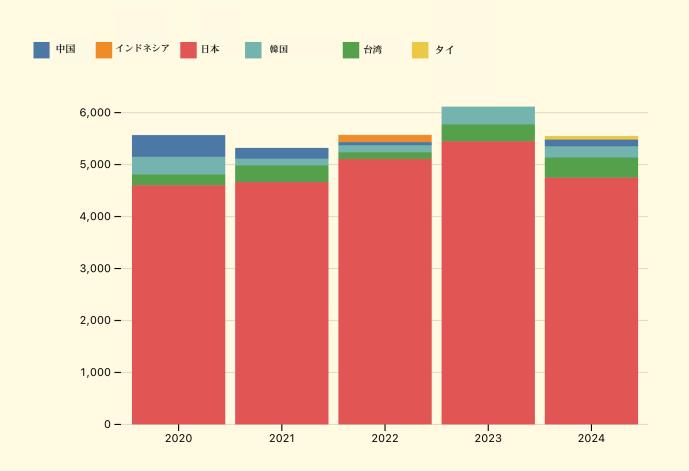


図 11: イクシスLNGにおける各社の関与



イクシスLNGは、日本の最も挑戦的な上流事業である。同事業は総額400億ドルで、INPEXが操業主体(オペレーター)として参加権益比率62.245%を保有し、JBICおよびNEXIから2億ドルの支援を受けている。日本企業は、INPEXの参加権益に加え、東京ガス、大阪ガス、関西電力、JERA、東邦ガスが保有する少数権益により、事業全体の70%以上を支配している。イクシスLNGは日本の買い手に対して年間410万トンを供給しているが、2020年から2024年の間に、同事業から日本企業が取引した数量のうち12.7%(360万トン)が、主に台湾、韓国、中国といった第三国へ流れた。

操業主体であり取引業者でもあるINPEXの二重の役割により、イクシスLNGは地域的な取引プラットフォームへと変貌を遂げた。INPEX、JERA、東京ガス、大阪ガス、三菱商事といった複数の日本の中間業者が、アジア全域でイクシスLNGの数量を積極的に取引している。これは、日本が上流権益を活用して、商業上の柔軟性を確保していることを示している。拡張計画が検討される中、イクシスLNGは、日本がLNGの買い手から事業開発者、そして地域的取引ハブへと進化したことを示す典型例である。

フリーポートLNG (米国)

日本企業による取引量(2020年~2024年) 1810万トン

第三国向け出荷の割合 60%

日本の公的資金

37億5000万米ドル

契約取引の割合 **51%**

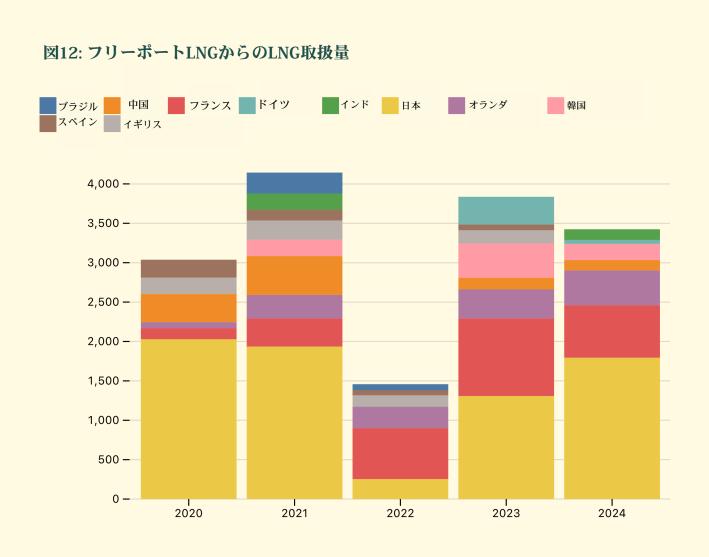


図 13: フリーポートLNGにおける各社の関与



フリーポートLNGで2022年6月に発生した爆発事故は、日本のLNGインフラ投資の脆弱性と戦略的重要性の両方を露呈させた。JERA(持分25.7%)および大阪ガス(持分10.8%に加え、トレイン1の持分25%)は、合わせてこの重要施設の36%以上を支配している。両社は20年間のトーリング契約の下で、年間232万トンずつ供給を受けている。事故後8か月に及ぶ操業停止は莫大な損失をもたらした。JERAと大阪ガスは、すでにウクライナ危機で逼迫していた市場で代替調達先の確保に奔走するなかで、JERAは1,100億円、大阪ガスは1,480億円の損失を被った。

データは、フリーポートLNG再稼働後に日本企業がどのように戦略を適応させたかを示している。JERAと大阪ガスは、国内基地(泉北、知多)への基礎供給を維持しつつ、欧州向け出荷を大幅に増加させ、裁定取引の機会を活用した。特筆すべきは、大阪ガスがドイツのユニパー社向けに供給する取り決め(2024年に44万2000トン)であり、これは欧州のロシアガス離れの中で中間業者となるために日本企業が米国での権益をいかに活用したかを示している。フリーポートLNGに対するJBICおよびNEXIによる37.5億ドルの支援は、2022年の危機で特定のインフラに依存するリスクが浮き彫りになってもなお、地理的に分散することを通じてエネルギー安全保障を維持しようとする日本の決意を強調するものである。

輸入ターミナル:

日本のLNGの最終仕向地

本節では、日本の取引パターンの異なる側面を示す、重要な4つのLNG輸入基地への流れを分析する。日本最大の輸入基地である富津は、日本の上流投資と国内消費の統合を示している。続いて、台湾の永安、オランダのゲート、タイのマプタプットという3つの海外ターミナルを取り上げる。これらでは、日本企業がLNG転売者として機能し、日本のJBICの資金支援を受けた輸出プロジェクトと第三国の需要家を繋げている。これらの基地を俯瞰することで、日本企業によるLNG転売の世界的な規模と、こうした流れを可能にしている公的資金の中心的な役割が明らかになる。

富津(東京湾)



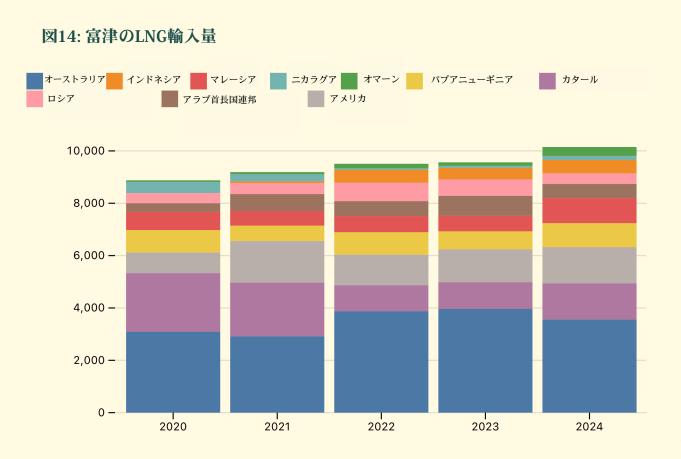
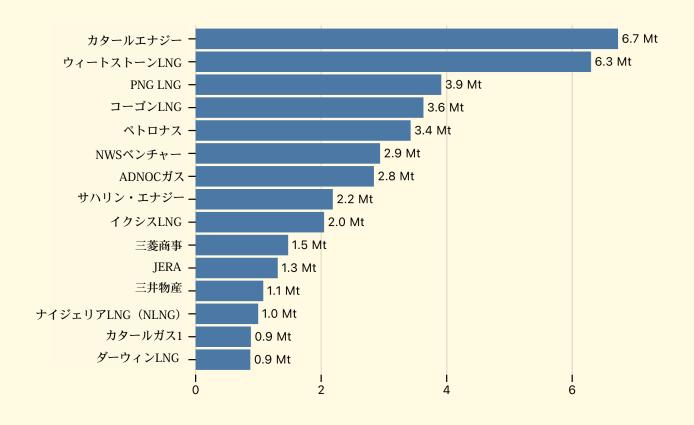


図15: 富津に最もLNGを供給する輸出ターミナル



富津基地は日本最大のLNG輸入基地であり、2020年~2024年の間、国内最大の電力会社であるJERA専用に合計4,890万トンを受け入れた。同基地の供給ポートフォリオは、日本のエネルギー安全保障戦略を反映し、その供給元は22か国42の輸出基地に多様化されている。最大の供給元は豪州(主にウィートストーン、ゴーゴン、イクシス)で、これに続きPNG LNGからの大量供給、サハリン2からの供給があり、さらに米国(キャメロンLNGおよび2022年以降はフリーポート)からの供給も増加している。

富津基地は、日本の上流投資と下流消費の統合を示す典型例である。富津基地が輸入するLNGの約70%は、JBICが資金供与した輸出事業に由来している。これらの事業には、ウィートストーン(12億ドル)、イクシス(2.23億ドル)、キャメロンLNG(45億ドル)が含まれる。この垂直統合戦略は、供給の安全性を確保しつつ、日本のインフラ投資からのリターンを最大化している。契約カバー率が高い(80%超)ことは、JERAが長期的な安定性を重視していることを反映しているが、世界市場が変動するなかでコスト最適化のためにスポット購入も増加している。

永安(ヨンアン)(台湾)

総輸入量(2020年~2024年) 760万トン

JBIC資金援助を受けた輸出施設からの供給割合

69%

最大の買い手 **台湾中油** (CPC Corporation)

契約取引の割合

9%

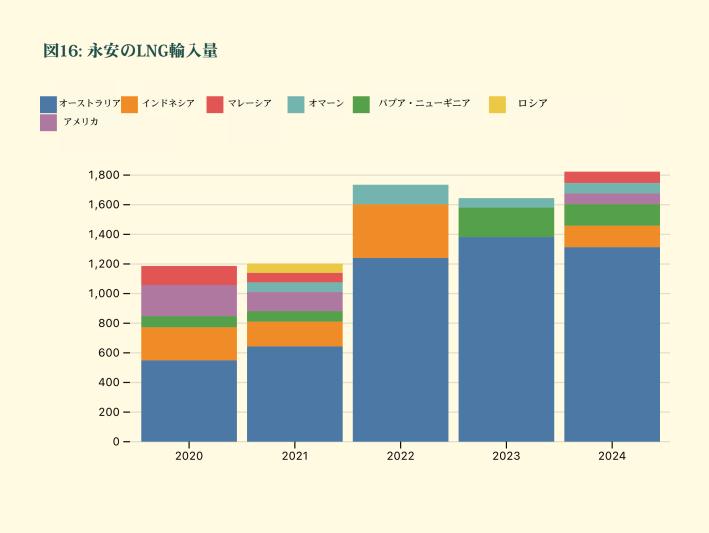
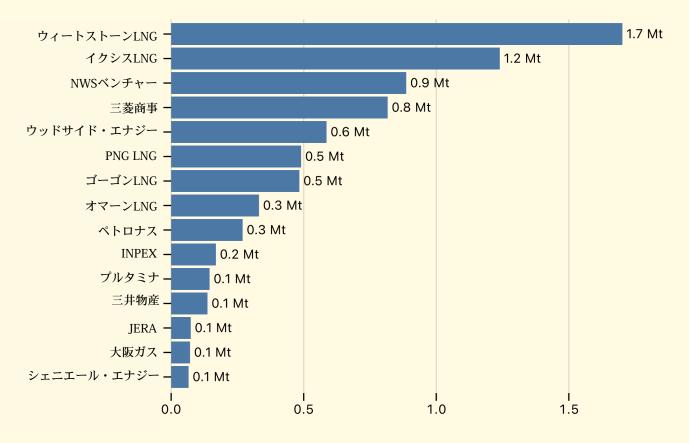


図17: 永安に最もLNGを供給する輸出ターミナル



永安基地は、アジアのLNG市場における日本企業の中間業者としての役割を示している。2020年~2024年の間に日本の取引業者はこの重要施設へ合計7600万トンのLNGを供給した。永安基地は、台湾最大のLNG輸入基地であり、国営企業である台湾中油に供給している。JBICが資金支援した輸出事業と台湾のエネルギー需要をつなぐ日本企業を通じて大量のLNGを調達しており、同基地に供給する16基地のうち11基地が、総額140億ドル以上の日本の公的資金支援を受けている。

取引パターンは、日本企業による高度なポートフォリオ管理を明らかにしている。三菱商事(30万トン)、JERA(160万トン)、関西電力(0.0百万トン)をはじめとするこれらの企業は、豪州(ウィートストーン、ゴーゴン、イクシス)およびインドネシア(タングー)から長期契約に基づきLNGを購入し、台湾に再販している。この中間業者としての立場により、日本企業は契約量を複数市場で最適化でき、台湾は日本のインフラ投資に支えられた多様な供給源へのアクセスを享受できる。この構造は、日本の公的資金により、日本の取引業者が地域のエネルギー供給の流れにおいて中心的役割を果たすことが可能になっていることを示している。

ゲート (オランダ)

総輸入量(2020年~2024年)

420万トン

最大の買い手

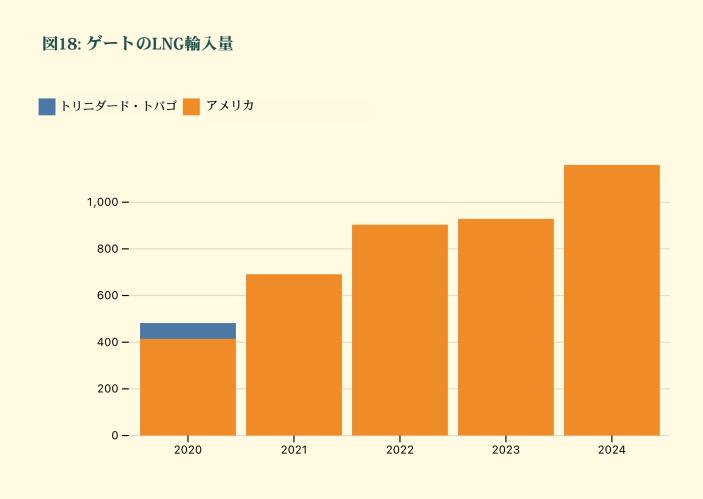
ユニパー

JBIC資金援助を受けた輸出施設からの供給割合

100%

契約取引の割合

59%



大阪ガスー 三菱商事 - 1.1 Mt 三井物産 - 0.8 Mt 住友商事 - 0.3 Mt 不明 - 0.3 Mt JERA - 0.2 Mt

図19: ゲートに最もLNGを供給する輸出ターミナル

0.2

0.4

0.0

分析

オランダ・ロッテルダムに所在するゲート基地は、2022年のエネルギー危機後に日本企業が欧州の需要に対応するためにLNGポートフォリオをどのように適応させたかを示している。日本企業は、2020年~2024年の間に同基地へ合計420万トンを供給しており、ロシアによるウクライナ侵攻後、供給量は大幅に増加している。これらすべての供給は、JBICが資金供与した米国の輸出事業(主にフリーポートおよびキャメロンLNG)に由来している。日本企業はこれらの事業で株式持分および長期トーリング契約を保有している。

0.6

0.8

1.0

1.2

この取引パターンは、日本のLNGポートフォリオ戦略に組み込まれた柔軟性を示している。長期契約に基づき調達されたLNGカーゴは、供給不足に直面する欧州の買い手に振り向けられた。大阪ガスによるユニパー向け供給取り決め(2024年44万2000トン)や、JERAによる欧州各地の基地への供給は、市場の混乱によって生じた裁定機会を活用したものである。この欧州への米国産LNGの振り向けは、米国事業に対するJBICの95億5000万ドルの資金支援に支えられている。これは、日本の公的資金により、企業が国際市場の変動に動的に対応しながら、国際LNG取引における重要な中間業者としての役割を維持することが可能になっていることを示している。

<u>ラヨーン県マプタプット(タイ)</u>

総輸入量(2020年~2024年 170万トン

PTT LNG

最大の買い手

JBIC資金援助を受けた輸出施設からの供給割合

93%

契約取引の割合 **20%**

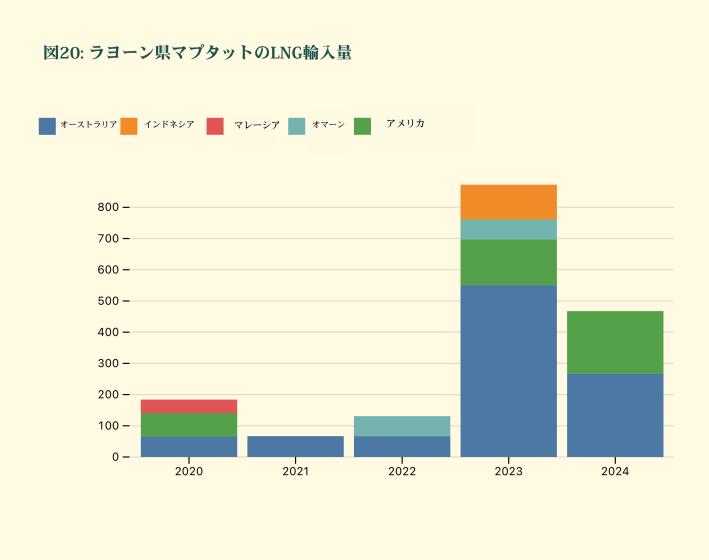
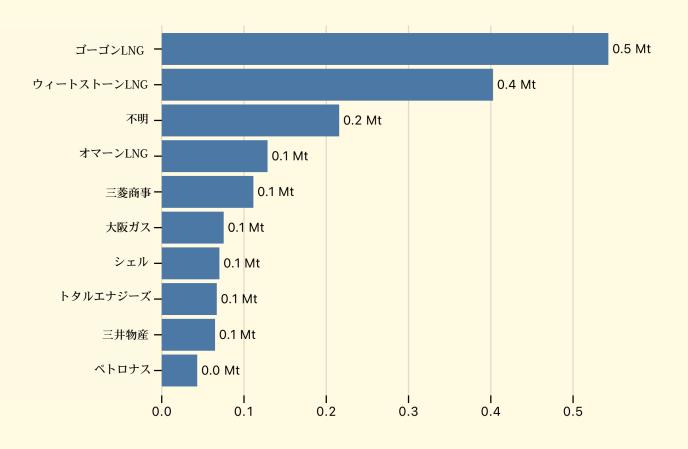


図21: ラヨーン県マプタットに最もLNGを供給する輸出ターミナル



タイ東部沿岸に位置するマプタプット基地は、LNG供給を通じて日本企業が東南アジアの産業開発に果たす役割を示している。日本の取引業者は2020年~2024年の期間に同基地へ合計170万トンを引き渡し、PTT社の発電所とラヨーン県の広大な石油化学コンビナートの両方に供給した。同基地の供給元9か所のうち8か所がJBICの資金供与を受けている。このことは、日本の公的資金と地域のエネルギーインフラとの明確な結びつきを示している。

Data Deskの過去の分析にあるように、マプタプット基地は、LNGを基盤とした産業開発に伴う複雑な環境的・社会的影響を象徴している。同基地はアジア最大級の石油化学クラスターに供給しており、地域コミュニティは大気の質や産業安全について懸念を表明している。石油化学分野で確立された地位を持つ三井物産や三菱商事などの日本の商社は、発電とプラスチック生産の両方を支えるLNG供給を促進している。この事例は、日本の公的資金がLNGインフラへの支援を通じて、東南アジア全域において産業開発のパターン形成に重要な役割を果たしていることを示している。これによる経済的利益と環境影響の両方が慎重な検討に値す

結論

日本は、世界最大のLNG輸入国から主要な取引ハブへと静かに変貌を遂げた。国内需要の減少に直面しながら、日本が必要とする以上のガス購入を固定する既存の契約を抱える日本企業は、数十億ドル規模の公的資金に支えられた高度な転売システムを構築した。

この日本の変貌は、世界的な気候変動対策に重大な意味を持つ。日本の公的機関は、米国テキサスからタイに至るまでLNG基地に多額の投資を行い、今後数十年間稼働するインフラを整備した。LNGの契約過剰を座礁資産として計上する代わりに、日本は途上国で新たな市場を開拓することでエネルギー転換コストを外部に転換し、再生可能エネルギーが競争力を持ちつつあるまさにその時期に、それらの国を化石燃料依存に実質的に固定している。

この取引力の集中は、さらなる懸念を引き起こす。日本におけるLNGの流れの大部分は7社(JERA、東京ガス、大阪ガス、関西電力、三菱商事、三井物産、九州電力)によってコントロールされており、JERA、三菱商事、三井物産が日本全体のエネルギー安全保障に影響力を及ぼしている。これらの企業の営利追求型の意思決定は世界市場に波及し、台湾の電力価格から東南アジアの産業開発に至るまであらゆる分野に影響を与えている。

本分析は、一見商業取引活動に見えるものが、本質的には国家に支えられた事業であることを明らかにしている。JBICやJOGMECのような機関を通じて、日本の納税者がリスクを負担し、民間企業が利益を獲得している。このモデルは、日本国内の消費が減少する中でも、日本のエネルギー影響力を維持するうえで極めて有効であることが証明されている。しかし、気候科学が急速な脱炭素化を要求しているこの時期に、アジア全域で化石燃料インフラを長期的に存続させるという代償を伴っている。



日本のLNG転売:公的資金が支える転売の実態をデータで読み解く

2025年11月5日

研究・執筆:ルイス・ゴッダート、サム・レオン (Data Desk)

委託: FoE Japan

レビュー・デザイン:長田大輝 (FoE Japan)

翻訳:杉田玲奈





表紙·裏表紙写真: Artivist 黒部睦/8bitNews.